

持続可能な開発目標の達成に貢献する質の高い教育の実現に向けて

高橋和子（静岡産業大学）

1. 持続可能な開発目標の達成

台風19号の傷跡は生々しく、被災者された方々には心よりお見舞い申し上げます。

かくいう私も静岡磐田の住まいの前を流れる川が氾濫危険水位を超え、避難勧告が出され、わが身の安全を守る最善の自衛策を取りました。後日、住人に尋ねたところ、ここ50年間、この川が氾濫したことはなかったとのこと。しかし、近年は「いままでに経験したこともない〇〇」という緊急情報が、度々聞かれるようになりました。気候変動の影響での天災（台風・山火事・異常気象・氷山の崩壊等）や、戦争などの人災も含め、全世界で頻発しています。

国連は2015年、持続可能な開発目標(SDGs)を17項目設定しました。ここでは、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指し、普遍的な行動を呼びかけています。17項目の中の目標4は「質の高い教育をみんなに」(ESD:Education for Sustainable Development)であり、次のような提言をしています。「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シティズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」(国連開発計画駐在日日本事務所HPより)。

2. 国立大学の統合がもたらす影響

この目標4をキャッチフレーズに掲げているのが、2020年度全国初の「共同教育学部」としてスタートする群馬大学と宇都宮大学です。設置の背景には、「採用者数が少ない教科あるいは各大学が強みや特色を持つ教科などの養成機能を特定の大学に集約することにより機能強化と効率化を図り、資源の集中による教員養成機能の充実や新学部の開設等を通じた社会のニーズに応える大学となること」等が謳われています(「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」報告書より)。

国立大学の経営統合については、1法人複数大学制度(アンブレラ方式)を活用して、2020年度スタートする「東海国立大学機構」(名古屋大学・岐阜大学:旧帝大と臨県の総合大学)が筆頭です。2022年度予定は、「国立大学法人奈良」(奈良教育大学と奈良女子大学:両大学とも前身は教員養成で親和性が高い)です。各大学の統合のキャッチフレーズには「自主性保ち合理化」「強みと特徴の相互補完」「地方創生を担う地の拠点」「課題解決に臨む実学志向」「より高度な教員養成」等、魅力的な言葉に溢れています。大学経営陣は「国策にあったトップランナー」を画策しているように思えます。

これが光だとすれば、影はないのでしょうか。歴史をひも解けば、明治9(1876)年に各県に師範学校が設置され、1949年には「学芸学部」、1966年には「教育学部」に改称しました。前任校の横浜国立大学では、1997年に「教育人間科学部」を設置しゼロ免コースができました。2017年には「教育学部」に改称。私は教育学部で採用され、定年退職時には再改称した教育学部で定年退職を迎えましたが、改称されるたび、教員や学生定員が削減されていきました。多くの教育学部も類似の状況にあったと思います。

2004年度の国立大学法人化も大きな波でしたが、2020年度の国立大学の統合は、もっと大きな影響を及ぼすように思います。各県に設置されていた教員養成大学の確保や、教員削減により各教科の免許状をだせる専任教員数の維持も危惧されます。先行研究において、日本教育大学協会に加盟している国立大学の保健体育並びに舞踊教育担当教員の現状を報告しました[高橋和子(2019)《記念論文》。舞踊教育学研

究 20: 3-12.]。残念ながら 50 年前に比べ、現在の教員数は半減しています。このような現状のなかで、山積みの教育課題に対する、教育の質保証はできるのでしょうか。

3. 学校現場で求められる教育課題：いま、ダンスがクローズアップされる

加えて、社会の流れも急速に変化しています。グローバル社会（社会的あるいは経済的な関連が、旧来の国家や地域等の境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象）や Society5.0（狩猟社会→農耕社会→工業社会→情報社会に続く、新たな未来社会を指す）の到来に対応する、授業科目の充実が求められています。さらに、新学習指導要領を見据えた教員養成も必要です。大学の授業改善で提唱されたアクティブ・ラーニングが、小学校・中学校・高等学校でも求められています。

それらを推進するためには、個々の教員が教育現場を視野に入れた教材研究や教授法の開発のみならず、知識や技能の習得型に代わる双方向の体験型授業や、学生や教員同士の交流を通じたコミュニケーション能力の向上を目指す授業、教職関係のキャリア・マネジメント等が必要です。

ここで、クローズアップされるのが、ダンスや体育やスポーツです。なぜなら、戦後のダンス教育は、アクティブ・ラーニングを援用した授業方法を実践し、個々の創造性開発や、学生同士の交流を通じたコミュニケーションを重視してきたからです。体育やスポーツもしかりです。「東京五輪・パラリンピックはSDGsに込められるか」のシンポジウムで、有森裕子氏は「たった一つのマラソン大会が人や国を動かせると知った…スポーツ自体がSDGs的な要素を含んでいる」と言います（朝日新聞 2019. 10. 16）。

ダンスの話では、第 38 回全国創作舞踊研究発表会（埼玉大学：彩の国さいたま芸術劇場）に、横浜国立大学は授業作品『FORMATION』を出展しました。私は非常勤講師になり、集中授業だったために、学生の主体性に頼ることになりました。参加したある学生の感想を紹介します。

本番前の練習。体を動かしながら互いに声を掛け合う。自分の立つ位置や体の動かし方の確認が中心。いよいよ舞台練習。3方向に客席がある。舞台奥の両側には、バルコニーに通じる階段がある。先生のアドバイスを聞き、何度か練習を繰り返す。例えば、「下から上へ手を伸ばす」ところも、「未来へと解放されたい思いをもって!」と言われ、何を伝えたくてこの作品を踊るのかを自問する。本番！踊りは「優雅に」を心掛けたが動きはかなり激しい。ぶつからないように注意を払って自由に表現をするのは、相手を感じながら体を動かさない限り、かなり難しい。意識し過ぎるとどこちなくなり、全体の統一感がなくなる。ラストのシーンは私たちだけが光の中にいて、まるで輝くスターになった。舞踊が深化したならば、「舞踊の基礎」で体の動きや表現を色々やってみることを学習し、「舞踊の探求」で表現するとは？舞踊とは？の問いを立て探求し、「舞踊の創造」の中で踊りや表現が統合され、心地良さを感じ洗練されていく経験をしたのだと思う。一緒に作品を創りあげるプロセスの中で、お互いの存在を感じ、新たな自分を発見し、その発見から自分を創造していく経験だったと振り返る。



『FORMATION』 ©T.TANAKA

上記の感想の学生だけでなく、創作舞踊研究発表会は学生たちに次のような成果をもたらしました。「専攻や学年や大学の枠を超えた学生間の交流」や「舞台上演の共有がダンスへの情熱を up させ」「第 30 回横浜国立大学モダンダンス部自主公演への参加を促した」。これこそ、ダンスは持続可能な開発目標の達成に貢献する ESD (Education for Sustainable Development) だと言えます。指導者自身もダンスのよさを伝える使命を持ち続けたいものだと、改めて思います。